



平成 16年 3月期

決算短信(連結)

平成 16年 4月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 19日

親会社名 株式会社リコー (コード番号:7752)

親会社における当社の株式保有比率: 51.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	225,611	3.9	11,581	7.9	11,588	10.2
15年 3月期	217,206	5.7	10,734	11.4	10,520	11.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,759	12.0	215.93	-	12.5	1.8	5.2
15年 3月期	6,033	12.0	197.80	196.94	12.9	1.6	4.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 31,223,075 株 15年 3月期 30,415,975 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	608,086		57,251		9.4	1,833.25
15年 3月期	670,095		50,978		7.6	1,631.33

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 31,220,021 株 15年 3月期 31,239,313 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	182,580	201,071	19,354	2,167
15年 3月期	177,907	184,504	4,284	1,303

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000		5,850		3,400	
通期	231,300		11,950		6,900	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 221 円 01 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されております。

[連結子会社]

- ・東京ビジネスレント株式会社

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃棄等を担当しております。

- ・リクレス債権回収株式会社

リクレス債権回収株式会社は、債権管理回収業者（サービサー）として債権回収業務等の活動を行っております。

リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め382社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

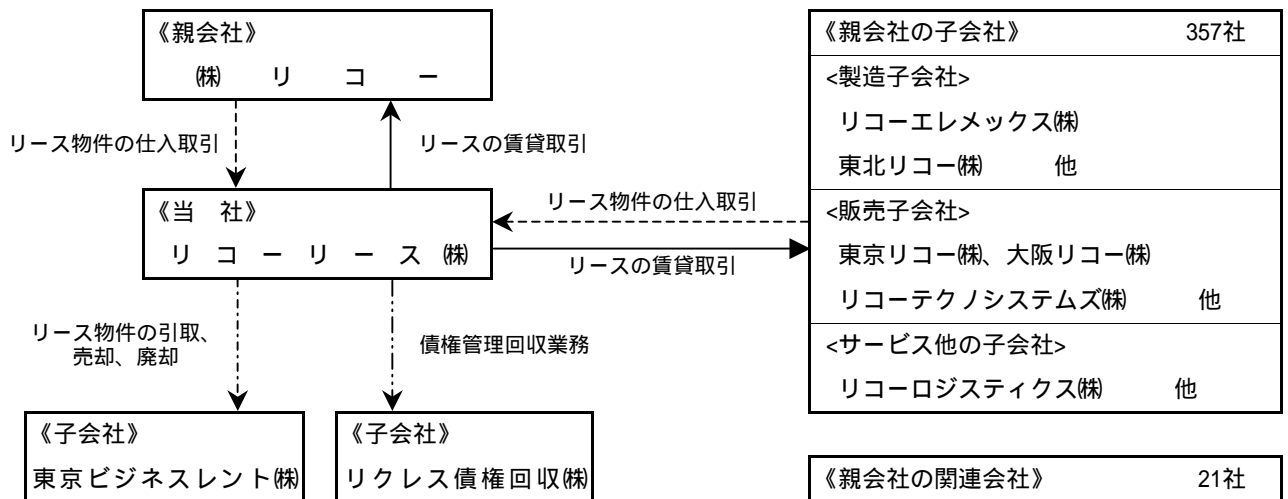
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2)関係会社の状況

親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 135,364	事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売	% 51.16 (4.22)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS 役員の兼任あり	(注)

(注)1.有価証券報告書提出会社であります。

- 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。
- ファクタリングについて：当社は、主に親会社である株式会社リコーとその販売子会社との間での商品売買時に発生する販売子会社向けの「債権の買い取り」、及び親会社をはじめとする製造関連会社の資材調達において発生する「債務の引き受け」を行っております。このうち、「債権の買い取り」につきましては、当年度に決済条件を見直しております。
- RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。平成9年より運用を開始した本システムであります。平成15年にバージョンアップを実施し、グループ内の資金管理の更なる効率化とセキュリティの向上を実現しております。

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	摘要
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却・廃却等	% 100.00	当社リース物件の引取、 売却、廃棄 役員の兼任あり	-
リクレス債権回収(株)	東京都中央区	百万円 500	債権管理回収等	% 100.00	当社リース債権の管理 回収 役員の兼任あり	-

2. 経営方針

(1) 経営方針、経営戦略、経営課題

賃貸・割賦事業（基盤事業）

当社では、取扱高の大部分を占めるリース・レンタル・割賦等のお客様の設備投資に関連する事業を「基盤事業」と位置付けております。基盤事業の中では、「販売支援型リース会社」として誕生した当社の特性として親会社のリコー製品の取扱いが中心となりますが、その一方で、特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開し、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野等において積極的な営業活動を実施しております。特定の業界・分野に特化することにより、物件特性や業界動向に精通し、ニーズに合ったサービスの提供をすることで収益基盤の拡大を図り、担保物件としての価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスクの回避等にも繋げております。また、当社における大きな特徴としては「小口分散」型の資産構成があります。物件価格を少額のものに絞り込むことで、一件一件の契約金額を小口化し、その結果、保有資産全体のリスクを分散させております。当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散」をキーワードに、経営資源を有効活用し、収益力の強化に努めてまいります。

ソリューションファイナンス事業

当社では、主要なおお客様である中堅・中小企業の設備投資以外の金融関連のニーズを捉え、中堅・中小企業の経営課題の解決を支援する事業を「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・業界特化型融資などのローン商品や、請求書の発行・売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も中堅・中小企業のお客様にお役立ちできる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「ソリューションファイナンス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。平成13年には品質保証の国際規格であるISO9001認証を取得し、平成14年6月には、2000年版への移行審査も完了しております。また、業務処理時間を工程別に把握・管理することで、安定した品質と効率の向上を確保し、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の改革と執行役員制度の導入

急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、当社は平成13年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役の人数を10名から4名に大幅削減し、内1名を社外から招聘いたしました。これにより、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図りました。

執行役員制度の導入

また同時に、意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員は8名（内3名は取締役が兼務）を選任しております。

監督機能の強化

当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

審査委員会及びALM委員会

当社では、社長の諮問機関として審査委員会及びALM委員会を設置しております。審査委員会では、社内規定に定める大口案件の審査のほか、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。一方、ALM委員会では、最適なALM実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理状況、損益状況等）についての分析・検討を行っております。

会計監査

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日に朝日監査法人から名称変更しております。

b) 社外取締役及び社外監査役の概要

役名	氏名	略歴
取締役	松本 正幸	株式会社リコー専務取締役 平成13年6月 当社取締役就任
監査役	佐久間 勝	株式会社リコー人事本部参与（前職） 平成12年6月 当社監査役就任
監査役	瀬川 大介	株式会社リコー総合経営企画室経営戦略部長 平成11年6月 当社監査役就任

c) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性の向上及び公正な情報開示に努めるとともに、投資家の皆様に対して出来るだけタイムリーで早い情報開示に努めてまいりました。こうした活動の評価として、平成12年1月にはディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞しております。また、「IRは経営そのもの」という強い認識のもと、平成14年10月にIR機能と広報機能を統合し、社長直轄のセクションとして再編いたしました。また、平成14年6月より四半期ごとの情報開示を開始するとともに、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。こうした活動を評価していただき、平成15年1月には第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞することができました。

(3) コンプライアンスの徹底

近年、個人情報に関わる情報漏洩が大きな社会問題となっており、CSR（企業の社会的責任）についての関心も急速に高まってきております。その中で、当社は金融サービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けて活動してまいりました。平成15年10月に、コンプライアンス本部を設置し、リスクマネジメントや企業倫理の徹底を図っております。また、コンプライアンス本部の設置と同時に、情報セキュリティの国際規格に準じたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証をリース会社として初めて取得しております。当社といたしましては、今後ともお客様から高い信頼を得られるよう、より高い倫理観に根ざした事業活動に努めてまいります。

(4) 環境経営への取り組み

当社は、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標としております。そのため、平成13年12月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。また金融サービス事業として、再生機のレンタル事業をはじめ、ペーパーレス化と効率性を目的にインターネットを活用した契約情報照会サービスなど、「循環型社会」の実現に向けた事業展開を着実に実施しております。そして、平成16年3月には、ペーパーを介さない「電子契約書」運用のため、電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得いたしました。今後とも当社は、継続的な地球環境保全のために、利益創出と環境保全を両立させる「環境経営」を目指します。

(5)目標とする経営指標

重点経営指標	目標値	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本当期純利益率（ROE）	10.0%以上	12.9%	12.5%
総資産当期純利益率（ROA）	1.00%	0.91%	1.06%
株主資本比率	8.0%	7.6%	9.4%

当社では、平成13年4月よりスタートした中期経営計画において、金融サービス事業会社としての企業体質の強化を図るため、ROE、ROA、株主資本比率について目標値を設定しております。

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE10%以上を目標としております。

投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視し、長期的に1.0%を目標としております。

内部留保の充実による財務基盤の強化、格付けの維持・向上の観点から、株主資本比率8.0%を目標としております。

ROEは12.5%と前期末に比べて0.4ポイント低下いたしました。目標である10%は維持しております。また、収益性重視の活動を行った結果、ROAは前期末比0.15ポイント上昇し1.06%となり、目標の1.00%をクリアいたしました。一方、RCMSのバージョンアップに伴い、ファクタリング取引の決済条件を見直したことにより「買取債権」が減少したこと、当期利益の増加により、株主資本比率は前期末比1.8ポイントと大幅に上昇し9.4%となり、目標をクリアいたしました。この結果、目標としている経営指標につきましては、3項目全てをクリアいたしました。

(6)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した利益還元を目指し、内部留保の充実に努め企業体質の強化を図ってまいりました。その結果平成13年度中期経営計画における株主資本比率8.0%の目標を達成いたしました。今後は金融サービス事業会社としての市場競争力及び企業体質の更なる強化を図りつつ、長期的に安定した配当の維持・向上を目指してまいります。

当期につきましては、前期比で1円増配し、1株につき22円の配当を実施させていただく予定であります。

(7)関係当事者との関係について

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成16年3月31日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で当社の総議決権の46.9%を所有しており、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その株数は15,956,400株で議決権比率は51.2%となっております。

当社では、取扱リース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社から仕入れております。

3. 経営成績

(1) 当期の業績

当連結会計年度

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業		ソリューションファイナンス事業		その他の事業		消去又は 全社	合 計	
	金 額	伸率(%)	金 額	伸率(%)	金 額	伸率(%)	金 額	金 額	伸率(%)
売上高	222,513	3.7	1,536	32.2	1,561	0.4	-	225,611	3.9
営業費用	211,677	3.6	1,022	26.9	737	2.3	592	214,030	3.7
営業利益	10,835	5.7	513	44.4	824	2.7	592	11,581	7.9
営業取扱高	245,081	2.2	11,995	28.3	1,707	22.7	-	258,784	2.9

事業別取扱高

(単位：百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金 額	伸率(%)	金 額	伸率(%)
リース	218,418	5.4	222,439	1.8
レンタル	6,384	1.6	6,870	7.6
割賦	15,014	19.7	15,771	5.0
賃貸・割賦事業(基盤事業)計	239,817	4.0	245,081	2.2
ソリューションファイナンス事業	9,350	48.0	11,995	28.3
その他の事業	2,208	4.7	1,707	22.7
合 計	251,376	2.8	258,784	2.9

賃貸・割賦事業(基盤事業)

前期の賃貸・割賦事業の営業取扱高の合計は、企業設備投資の低迷により前年比 4.0%となりましたが、当期においては、下期より国内経済全体の緩やかな景気回復を背景とした設備投資需要を取り込むことにより、リース取扱高は前期比 1.8%と増加に転じ、割賦取扱高も 5.0%増加と前期に引き続き増加傾向を保っております。この結果、賃貸・割賦事業全体の取扱高は、前期比 2.2%増加いたしました。また、平成15年8月には、株式会社サトーと業務提携するなど、取扱高の増加に寄与する提携活動も積極的に行ってまいりました。

ソリューションファイナンス事業

ソリューションファイナンス事業につきましては、前期比 28.3%増加と順調に取扱高が増加し、ビジネスローン、アセットバックライン、業界特化型融資(ドクターサポートローン等)が取扱高の増加に寄与しております。特にドクターサポートローンにつきましては、平成16年1月に三井ホーム株式会社と業務提携し、開業医向け融資案件が増加する一助となりました。手数料事業についても順調に収益を伸ばしてきております。

ローコストオペレーション

平成14年度に東京業務センター内の「ラショナルセンター」、近畿圏の「関西業務センター」「関西ラショナルセンター」、関東支社内の「大宮業務センター」がそれぞれ稼働を開始し、徹底したローコストオペレーションを目指した高品質・高効率の業務体制の整備が着実に進んでおります。また、平成15年12月には関東及び近畿にて東西コンタクトセンター及びオペレーションセンターを立ち上げ、債権管理プロセスの品質向上を目指しております。

また、ITを活用した審査体制が全国で整ったことに加え、平成14年10月から稼働を開始したスコアリングシステム改訂版により、更なるリスク管理強化と審査プロセスの効率化が図られております。

各センターの業務内容は下表のとおりとなります。

名 称	業務内容
ラショナルセンター	外部からの受電機能を担います。
業務センター	契約に関する事務全般を行います。
オペレーションセンター	リース料の入金管理業務を集中的に行います。
コンタクトセンター	延滞督促業務を集中的に行います。

(2)次期の見通し

(単位：百万円)

	平成17年3月期予想 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	231,300	225,611	5,688	2.5
営業利益	12,000	11,581	418	3.6
経常利益	11,950	11,588	361	3.1
当期純利益	6,900	6,759	140	2.1
1株当たり当期純利益	221円01銭	215円93銭	5円08銭	2.4

わが国経済は、米国、アジアを中心とした外需と企業業績の回復に牽引された設備投資、堅調な個人消費により緩やかな回復を続けております。平成17年3月期の前半は、好調な米国経済を中心とした外需が持続し、明るさの見え出した個人消費や、当社にとりまして最も重要な設備投資も回復傾向が続くものとの見通しを持っております。年度後半からは、米国経済好調の持続性や円高に対する懸念、デフレが払拭されつつある中での日本銀行の金融政策動向等、景気拡大の持続性にブレーキをかける要因から、依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。こうした中、当社といたしましては、回復基調にある中堅・中小企業の設備投資ニーズの取り込みに注力するとともに、スコアリングによる審査能力強化、また金利動向を注視した資金調達活動により、リスクの管理と収益性の向上に努め、引き続き堅実な経営を行ってまいります。

当社では、この結果、平成17年3月期通期の業績は、売上高2,313億円(前年比2.5%増)、経常利益119億円(前年比3.1%増)、当期純利益69億円(前年比2.1%増)の増収・増益を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の減価償却費)	177,907 (162,605)	182,580 (168,019)	4,673 (5,414)
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	184,504 (186,156)	201,071 (191,581)	16,566 (5,425)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,284	19,354	15,070
現金及び現金同等物期末残高	1,303	2,167	864

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,825億円となりました。貸貸資産残高の増加により、貸貸資産減価償却費が54億円増加したほか、支払手形及び買掛金が30億円増加しております。その一方で、その他資産の純増減額が42億円減少いたしました。これらを主な要因として、前期比46億円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,010億円と前年比165億円減少いたしました。そのうち、キャッシュマネジメントシステムによるグループ向けの短期貸付金の増加により128億円減少、貸貸資産の購入額の増加により54億円減少、ファクタリング債権債務の回収及び支払で60億円の減少となっております。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、193億円と前期比150億円増加いたしました。当期の財務活動につきましては、短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還により合計で691億円返済し、コマーシャルペーパーで460億円、長期借入金で422億円、ユーロミディアムタームノート(MTN)で10億円の資金調達を実施しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,303		2,167		864	
2.受取手形	-		315		315	
3.割賦債権	27,279		32,328		5,048	
4.買取債権	109,182		26,354		82,828	
5.未収賃貸債権	28,716		31,402		2,686	
6.営業貸付金	57,892		69,236		11,344	
7.賃貸料等未収入金	12,464		12,583		119	
8.その他	5,220		4,442		778	
9.貸倒引当金	5,243		5,781		538	
流動資産合計	236,816	35.3	173,048	28.5	63,767	26.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	865,864		892,052		26,187	
2.減価償却累計額	495,533		522,300		26,766	
賃貸資産合計	370,331		369,752		579	
(イ)社用資産						
1.社用資産	894		991		97	
2.減価償却累計額	550		607		56	
社用資産合計	343		383		40	
有形固定資産合計	370,674	55.3	370,136	60.9	538	0.1
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	57,411		60,852		3,440	
賃貸資産合計	57,411		60,852		3,440	
(イ)その他の無形固定資産	496		609		113	
無形固定資産合計	57,907	8.7	61,462	10.1	3,554	6.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,944		1,789		155	
2.その他	2,751		1,650		1,101	
投資その他の資産合計	4,696	0.7	3,439	0.5	1,256	26.8
固定資産合計	433,279	64.7	435,038	71.5	1,759	0.4
資産合計	670,095	100.0	608,086	100.0	62,008	9.3

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.支払手形及び買掛金	15,156		16,188		1,032	
2.短期借入金	50,273		41,676		8,597	
3.1年以内返済予定の 長期借入金	36,663		41,702		5,039	
4.1年以内償還予定の社債	23,910		22,000		1,910	
5.コマーシャルペーパー	54,000		100,000		46,000	
6.支払引受債務	142,973		53,053		89,920	
7.未払法人税等	2,731		2,936		204	
8.賞与引当金	588		583		5	
9.そ の 他	8,066		8,772		705	
流 動 負 債 合 計	334,362	49.9	286,912	47.2	47,450	14.2
固 定 負 債						
1.社 債	55,000		34,000		21,000	
2.長 期 借 入 金	228,358		228,883		525	
3.引 当 金	595		220		374	
4.そ の 他	800		819		18	
固 定 負 債 合 計	284,754	42.5	263,923	43.4	20,830	7.3
負 債 合 計	619,116	92.4	550,835	90.6	68,280	11.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,896	1.2	7,896	1.3	-	-
資 本 剰 余 金	10,159	1.5	10,160	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	32,743	4.9	38,814	6.4	6,070	18.5
その他有価証券評価差額金	184	0.0	418	0.1	233	126.1
自 己 株 式	6	0.0	38	0.0	31	469.4
資 本 合 計	50,978	7.6	57,251	9.4	6,272	12.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	670,095	100.0	608,086	100.0	62,008	9.3

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
			%		%		%
売 上 高							
1. 賃 貸 料 収 入		187,208		192,786		5,578	
2. 割 賦 売 上 高		5,923		8,532		2,609	
3. 営 業 貸 付 収 益		1,849		1,848		1	
4. 受 取 手 数 料		686		1,018		331	
5. そ の 他 の 売 上 高		21,537		21,425		112	
売 上 高 合 計		217,206	100.0	225,611	100.0	8,405	3.9
売 上 原 価							
1. 賃 貸 原 価		172,004		177,315		5,311	
2. 割 賦 原 価		5,334		7,730		2,396	
3. 資 金 原 価		2,066		1,689		377	
4. そ の 他 の 売 上 原 価		17,307		17,539		231	
売 上 原 価 合 計		196,713	90.6	204,275	90.5	7,561	3.8
売 上 総 利 益		20,493	9.4	21,336	9.5	843	4.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,758	4.5	9,754	4.3	3	0.0
営 業 利 益		10,734	4.9	11,581	5.2	847	7.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		19		16		3	
2. 有 価 証 券 売 却 益		-		87		87	
3. そ の 他		22		17		5	
営 業 外 収 益 合 計		42	0.0	121	0.1	78	185.3
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		20		15		5	
2. 有 価 証 券 評 価 損		134		-		134	
3. 社 債 発 行 費 償 却		48		-		48	
4. そ の 他		52		99		46	
営 業 外 費 用 合 計		256	0.1	114	0.1	142	55.4
経 常 利 益		10,520	4.8	11,588	5.2	1,067	10.2
特 別 利 益							
1. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		-		311		311	
特 別 利 益 合 計		-	-	311	0.1	311	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,520	4.8	11,899	5.3	1,378	13.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,821	2.2	5,403	2.4	581	12.1
法 人 税 等 調 整 額		334	0.2	262	0.1	71	21.3
少 数 株 主 利 益		-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益		6,033	2.8	6,759	3.0	725	12.0

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,606		10,159
資本剰余金増加高				
1. 転換社債転換による新株式の発行	1,553		-	
2. 自己株式処分差益	-	1,553	0	0
資本剰余金期末残高		10,159		10,160
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		27,347		32,743
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	6,033	6,033	6,759	6,759
利益剰余金減少高				
1. 配当金	619		671	
2. 役員賞与	17	636	17	688
利益剰余金期末残高		32,743		38,814

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別		増 減 金 額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,520	11,899	1,378
賃貸資産減価償却費	162,605	168,019	5,414
賃貸資産除却損	4,687	4,637	49
社用資産減価償却費及び除却損	334	333	0
貸倒引当金の純増減額(減少:)	740	538	201
有価証券・投資有価証券評価損	138	31	106
有価証券・投資有価証券売却益	-	87	87
賞与等引当金の純増減額(減少:)	192	379	187
受取利息及び受取配当金	21	16	5
支払利息	2,089	1,704	384
賃貸料等未収入金の純増減額(増加:)	289	119	170
その他(資産)の純増減額(増加:)	5,805	1,532	4,273
支払手形及び買掛金の純増減額(減少:)	1,993	1,032	3,025
未払金及び未払費用の純増減額(減少:)	294	241	53
その他(負債)の純増減額(減少:)	371	651	279
役員賞与の支払額	17	17	0
小 計	184,484	189,520	5,035
利息及び配当金の受取額	21	16	5
利息の支払額	1,974	1,758	216
法人税等の支払額	4,624	5,198	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,907	182,580	4,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額	186,156	191,581	5,425
賃貸資産売却等	16,057	16,062	4
未収賃貸債権の増加額	14,157	15,515	1,358
未収賃貸債権の回収額	7,928	12,829	4,900
割賦債権の純増減額(増加:)	6,011	4,691	1,320
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	617,336	449,695	167,640
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	618,425	456,787	161,638
営業貸付金の実行額	11,559	24,388	12,829
営業貸付金の元本回収額	10,749	13,044	2,294
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	10	775	765
社用資産の購入額	277	513	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,504	201,071	16,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)	52,065	8,597	43,468
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	16,000	46,000	62,000
長期借入による収入	86,600	42,243	44,356
長期借入金の返済による支出	12,982	36,679	23,696
社債の発行による収入	11,000	1,000	10,000
社債の償還	11,643	23,910	12,266
自己株式の売却・取得による純収入(減少:)	5	31	26
配当金の支払額	619	671	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,284	19,354	15,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額(減少:)	2,312	864	3,177
現金及び現金同等物期首残高	3,616	1,303	2,312
現金及び現金同等物期末残高	1,303	2,167	864

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,970百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として311百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、連結貸借対照表上、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めておりました「割賦売上高」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において区分掲記しておりました「個品あっせん収益」（当連結会計年度204百万円）については、当連結会計年度より「割賦売上高」に含めて表示しております。

2. 前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めておりました「割賦原価」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,136百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 8,872百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 743百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金373百万円、長期借入金338百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>個人ほか89件 69百万円</p> <p>4. 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,910株であります。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,058百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 575百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金182百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <p>法人ほか143件 98百万円</p> <p>4. 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,202株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,424百万円</p> <p>従業員給料手当 2,503百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 588百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,557百万円</p> <p>その他 3,684百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,688百万円</p> <p>従業員給料手当 2,500百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 583百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,316百万円</p> <p>その他 3,666百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 1,556百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 1,553百万円</p> <p>転換による転換社債減少額 3,109百万円</p>	<p>—————</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 477百万円 1年超 730百万円 合計 1,207百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 392百万円 1年超 1,412百万円 合計 1,804百万円			
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
事務用機器・ 情報関連機器	706,840	405,405	301,435	事務用機器・ 情報関連機器	720,103	421,531	298,571
その他	245,291	126,010	119,281	その他	270,856	145,933	124,922
合 計	952,132	531,416	420,716	合 計	990,960	567,465	423,494
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 139,024百万円 1年超 295,870百万円 合計 434,894百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 149,880百万円 1年超 306,993百万円 合計 456,873百万円			
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,112百万円(うち1年以内430百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,581百万円(うち1年以内330百万円)であります。			
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																												
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">180,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,485百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	180,011百万円	減価償却費	156,362百万円	受取利息相当額	16,174百万円	未経過リース料		1年以内	4,287百万円	1年超	2,198百万円	合計	6,485百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">185,800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,040百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,255百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,504百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	185,800百万円	減価償却費	162,040百万円	受取利息相当額	15,255百万円	未経過リース料		1年以内	4,097百万円	1年超	2,406百万円	合計	6,504百万円
受取リース料	180,011百万円																												
減価償却費	156,362百万円																												
受取利息相当額	16,174百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,287百万円																												
1年超	2,198百万円																												
合計	6,485百万円																												
受取リース料	185,800百万円																												
減価償却費	162,040百万円																												
受取利息相当額	15,255百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,097百万円																												
1年超	2,406百万円																												
合計	6,504百万円																												

(関連当事者との取引)

1. 親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被 所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
(株) リコー	東京都 大田区	百万円 135,364	事務機器及 び情報関連 ソリューション 商品の製造 販売	直接 46.94 間接 4.22	2名	ファクタリング 資金の調達	ファクタリング 資金の調達	百万円 281,734 340,000	買取債権 支払引受債務 長期借入金 コーポラル・パ	百万円 - - 60,000 80,000

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、
決定しております。

2. 兄弟会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被 所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	百万円 480	光学機器 製造	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入 資金の貸付	百万円 11,326 6,092 8,782	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	百万円 3,329 536 825 102
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器 製造	0.23	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	74,152 15,461	買取債権 支払引受債務 短期借入金	9,090 11,817 1,047
迫リコー(株)	宮城県 登米郡 迫町	440	事務機器 製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	13,538	買取債権 支払引受債務	- 710
リコーユニテック(株)	埼玉県 八潮市	200	事務機器 製造	0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	20,311 14,776	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,186 4,374 2,479
リコーエレメックス(株)	愛知県 名古屋市 千種区	3,456	事務機器・ 精密機器 製造販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	22,276 46,298	買取債権 支払引受債務 短期借入金	6,625 776 7,710
リコー東北(株)	宮城県 仙台市 青葉区	200	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	8,292 33,515	買取債権 短期借入金	- -
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市 中村区	400	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	11,840 47,870	買取債権 短期借入金	- -
リコー関西(株)	大阪府 大阪市 北区	700	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	21,582 91,128	買取債権 短期借入金	- 75
リコー中国(株)	広島県 広島市 西区	200	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	RCMS	資金の借入	23,210	短期借入金	148

会社名	住所	資本金 百万円	事業の内容 事務機器 及び消耗 品販売	議決権被 所有の割合 %	関係内容		取引内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
リコ - 九州 (株)	福岡県 福岡市 早良区	300	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクトリンク* RCMS	ファクトリンク* 資金の借入	10,379 42,905	買取債権 短期借入金	- 169
北海道リコ - (株)	北海道 札幌市 北区	95	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	8,516 10,794	短期借入金 営業貸付金	- 1,214
宮城リコ - (株)	宮城県 名取市	50	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	10,312	短期借入金	-
岩手リコ - (株)	岩手県 盛岡市	25	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	RCMS	資金の借入	6,518	短期借入金	152
群馬リコ - (株)	群馬県 前橋市	30	事務機器 及び消耗 品販売	0.05	-	RCMS	資金の借入	7,900	短期借入金	414
栃木リコ - (株)	栃木県 宇都宮市	40	事務機器 及び消耗 品販売	0.09	-	RCMS	資金の借入	7,602	短期借入金	132
埼玉リコ - (株)	埼玉県 さいたま市 北区	14	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	21,485	短期借入金	1,527
茨城リコ - (株)	茨城県 水戸市	50	事務機器 及び消耗 品販売	0.09	-	RCMS	資金の借入	6,661	短期借入金	-
千葉リコ - (株)	千葉県 千葉市 中央区	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	19,837	短期借入金	91
東京リコ - (株)	東京都 中央区	418	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	ファクトリンク* RCMS	ファクトリンク* 資金の借入	17,614 86,391	買取債権 短期借入金	- 141
西東京リコ - (株)	東京都 国立市	30	事務機器 及び消耗 品販売	0.09	-	RCMS	資金の借入	10,868	短期借入金	870
神奈川リコ - (株)	神奈川県 横浜市 西区	90	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	ファクトリンク* RCMS	ファクトリンク* 資金の借入 資金の貸付	6,683 26,466 8,457	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	- 3 - 702
静岡リコ - (株)	静岡県 静岡市	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	10,059	短期借入金	-
愛知リコ - (株)	愛知県 名古屋市 北区	145	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	27,957	短期借入金	849
京都リコ - (株)	京都府 京都市 南区	60	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	7,935	短期借入金	-

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被 所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
		百万円		%				百万円		百万円
滋賀リコ－(株)	滋賀県 大津市	30	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	RCMS	資金の借入	6,443	短期借入金	421
大阪リコ－(株)	大阪府 大阪市 中央区	210	事務機器 及び消耗 品販売	0.23	-	RCMS	資金の借入	46,079	短期借入金	-
兵庫リコ－(株)	兵庫県 神戸市 中央区	95	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	14,903	短期借入金	-
四国リコ－(株)	香川県 高松市	85	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	15,009	短期借入金	1,101
広島リコ－(株)	広島県 広島市 中区	50	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,437	短期借入金	-
福岡リコ－(株)	福岡県 福岡市 西区	100	事務機器 及び消耗 品販売	0.09	-	RCMS	資金の借入	14,966	短期借入金	-
リコーテクノ システムズ(株)	東京都 台東区	1,000	事務機器の 保守サービス 及び販売	0.37	-	ファクタリンク* RCMS	ファクタリンク* 資金の借入	9,338 48,933	買取債権 支払引受債務 短期借入金	980 94 5,824
(株)エヌ・ピー・ エス・リコー	東京都 中央区	50	消耗品販売	-	-	ファクタリンク* RCMS	ファクタリンク* 資金の借入 資金の貸付	20,317 49,576 34,101	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	- 14 - 3,370
リコーロジスティクス(株)	東京都 大田区	718	物流及び 船積通関 業務	0.46	-	ファクタリンク* RCMS	ファクタリンク* 資金の借入	23,616 19,133	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,249 5,320 3,974

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定して
おります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,498百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金	1,758百万円	賞与引当金	233百万円	未払事業税	247百万円	退職給付引当金	215百万円	その他	169百万円	合計	2,625百万円	その他有価証券評価差額金	126百万円	合計	126百万円	流動資産 - 「その他」	2,252百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	245百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,602百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	貸倒引当金	2,069百万円	賞与引当金	262百万円	未払事業税	260百万円	退職給付引当金	70百万円	その他	224百万円	合計	2,887百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円	合計	285百万円	流動資産 - 「その他」	2,605百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	7百万円	固定負債 - 「その他」	10百万円
貸倒引当金	1,758百万円																																										
賞与引当金	233百万円																																										
未払事業税	247百万円																																										
退職給付引当金	215百万円																																										
その他	169百万円																																										
合計	2,625百万円																																										
その他有価証券評価差額金	126百万円																																										
合計	126百万円																																										
流動資産 - 「その他」	2,252百万円																																										
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	245百万円																																										
貸倒引当金	2,069百万円																																										
賞与引当金	262百万円																																										
未払事業税	260百万円																																										
退職給付引当金	70百万円																																										
その他	224百万円																																										
合計	2,887百万円																																										
その他有価証券評価差額金	285百万円																																										
合計	285百万円																																										
流動資産 - 「その他」	2,605百万円																																										
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	7百万円																																										
固定負債 - 「その他」	10百万円																																										

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	187	-
当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	134	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	513	853	339	519	1,218	698
(2)債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	15	5	10	15	5
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	523	868	345	529	1,233	703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	86	52	33	48	48	0
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
小 計	86	52	33	48	48	0
合 計	610	921	311	578	1,282	703

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において4百万円、当連結会計年度において31百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,023	522

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
社債の償還予定額（額面）		
1年以内	-	15
1年超5年以内	15	-

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前連結会計年度 （平成15年3月31日）			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2,000	3	3
合 計		2,000	2,000	3	3

（注）時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

（当連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当連結会計年度 （平成16年3月31日）			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	-	0	0
合 計		2,000	-	0	0

（注）時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	2,987	1,807
年金資産	1,394	1,517
未積立退職給付債務	1,593	290
未認識数理計算上の差異	1,271	1,120
未認識過去勤務債務(債務の減額)	234	1,003
連結貸借対照表計上額純額	556	174
退職給付引当金	556	174

厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年3月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として311百万円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
勤務費用	80	83
利息費用	71	59
期待運用収益	46	21
数理計算上の差異の費用処理額	13	81
過去勤務債務の費用処理額	11	26
退職給付費用	107	176
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	311
計	107	135

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.2%	2.2%
(3)期待運用収益率	3.0%	1.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ソリューションファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	222,513	1,536	1,561	225,611	-	225,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	222,513	1,536	1,561	225,611	-	225,611
営業費用	211,677	1,022	737	213,438	592	214,030
営業利益(営業損失)	10,835	513	824	12,173	592	11,581
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	505,766	17,007	76,966	599,740	8,346	608,086
減価償却費	168,019	-	-	168,019	308	168,327
資本的支出	192,257	-	-	192,257	513	192,771

(注)1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等の賃貸・割賦販売業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)

ソリューションファイナンス事業

ビジネスローン・アセットバックライン(売掛債権担保融資)・業界特化型融資等の貸付業務、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス業務

その他の事業

貸付業務のうち、RCMSによるリコーグループ会社への融資等、上記ソリューションファイナンス事業に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業区分については、前連結会計年度まで単一事業として認識し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、営業取引の種類別に賃貸・割賦事業、ソリューションファイナンス事業、その他の事業の3区分に変更いたしました。この変更は、当社の賃貸・割賦事業を基盤事業として位置付け、ソリューションファイナンス事業を、賃貸・割賦事業の強化、補完する戦略的な事業として長期的に安定した成長と収益拡大を図っていくことから、区分表示した方が事業内容をよりの確に開示することができるかと判断したためです。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次ページのとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	貸貸・割賦 事業	ソリューション ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,475	1,162	1,568	217,206	-	217,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	214,475	1,162	1,568	217,206	-	217,206
営業費用	204,223	806	721	205,751	720	206,471
営業利益（ 営業損失 ）	10,252	355	847	11,455	720	10,734
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	495,125	16,083	149,562	660,771	9,323	670,095
減価償却費	162,605	-	-	162,605	291	162,897
資本的支出	186,930	-	-	186,930	277	187,208

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		%		%		%
リース	218,418	86.9	222,439	86.0	4,020	1.8
レンタル	6,384	2.5	6,870	2.6	486	7.6
賃貸事業計	224,802	89.4	229,309	88.6	4,506	2.0
割賦事業	15,014	6.0	15,771	6.1	757	5.0
賃貸・割賦事業計	239,817	95.4	245,081	94.7	5,264	2.2
ソリューションファインズ事業	9,350	3.7	11,995	4.6	2,644	28.3
その他の事業	2,208	0.9	1,707	0.7	500	22.7
合計	251,376	100.0	258,784	100.0	7,408	2.9

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		%		%		%
リース	420,716	82.5	423,494	80.0	2,777	0.7
レンタル	7,026	1.4	7,110	1.4	84	1.2
賃貸事業計	427,742	83.9	430,604	81.4	2,861	0.7
割賦事業	24,628	4.8	29,319	5.5	4,691	19.0
賃貸・割賦事業計	452,370	88.7	459,923	86.9	7,552	1.7
ソリューションファインズ事業	15,760	3.1	16,987	3.2	1,226	7.8
その他の事業	42,131	8.2	52,249	9.9	10,117	24.0
合計	510,263	100.0	529,160	100.0	18,896	3.7

(注) 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,631.33円	1株当たり純資産額	1,833.25円
1株当たり当期純利益金額	197.80円	1株当たり当期純利益金額	215.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	196.94円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,451.65円		
1株当たり当期純利益金額	185.78円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	168.73円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,033	6,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,016	6,742
期中平均株式数(千株)	30,415	31,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	9	-
(うち支払利息(税額調整額控除後))	(3)	-
(うち事務手数料(税額調整額控除後))	(6)	-
普通株式増加数(千株)	183	-
(うち転換社債)	(183)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 最近における四半期毎の業績の数値

平成16年3月期（連結）

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月	通期累計 15年4月～16年3月
売上高	百万円 55,241	百万円 56,411	百万円 56,232	百万円 57,726	百万円 225,611
売上総利益	5,202	5,214	5,399	5,520	21,336
営業利益	2,811	2,681	2,997	3,090	11,581
経常利益	2,851	2,726	3,001	3,008	11,588
税金等調整前当期純利益	2,851	2,726	3,001	3,319	11,899
当期純利益	1,626	1,546	1,716	1,869	6,759
1株当たり当期純利益	円 52.08	円 49.54	円 54.97	円 59.35	円 215.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
総資産	百万円 691,679	百万円 627,614	百万円 606,858	百万円 608,086	百万円 608,086
株主資本	52,235	53,805	55,226	57,251	57,251
1株当たり株主資本	円 1,673.20	円 1,723.43	円 1,768.93	円 1,833.25	円 1,833.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 39,580	百万円 47,968	百万円 41,230	百万円 53,801	百万円 182,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,097	53,341	52,112	48,519	201,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,429	5,709	17,727	12,511	19,354
現金及び現金同等物期末残高	2,215	2,552	9,396	2,167	2,167

平成15年3月期（連結）

	第1四半期 14年4月～14年6月	第2四半期 14年7月～14年9月	第3四半期 14年10月～14年12月	第4四半期 15年1月～15年3月	通期累計 14年4月～15年3月
売上高	百万円 53,045	百万円 54,624	百万円 54,436	百万円 55,099	百万円 217,206
売上総利益	5,069	5,119	5,235	5,068	20,493
営業利益	2,666	2,576	2,811	2,679	10,734
経常利益	2,585	2,550	2,783	2,601	10,520
税金等調整前当期純利益	2,585	2,550	2,783	2,601	10,520
当期純利益	1,483	1,457	1,601	1,490	6,033
1株当たり当期純利益	円 50.55	円 48.82	円 51.28	円 47.18	円 197.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.56	45.91	-	-	196.94
総資産	百万円 687,433	百万円 672,322	百万円 665,120	百万円 670,095	百万円 670,095
株主資本	43,834	48,247	49,452	50,978	50,978
1株当たり株主資本	円 1,492.56	円 1,544.41	円 1,583.02	円 1,631.33	円 1,631.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 36,127	百万円 49,577	百万円 42,744	百万円 49,457	百万円 177,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,995	48,885	45,498	44,126	184,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,143	7,846	6,347	9,360	4,284
現金及び現金同等物期末残高	8,892	1,737	5,332	1,303	1,303



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 18日

単元株制度採用の有無 有(1単元:100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	225,608	3.9	11,560	7.8	11,571	10.1
15年 3月期	217,200	5.7	10,721	11.3	10,512	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,749	12.0	215.62	-	12.5	1.8	5.2
15年 3月期	6,026	12.0	197.58	196.72	12.9	1.6	4.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 31,223,075 株 15年 3月期 30,415,975 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	22.00	10.50	11.50	686	10.2	1.2
15年 3月期	21.00	10.00	11.00	656	10.9	1.3

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	608,429	57,184	9.4	1,831.13
15年 3月期	669,976	50,922	7.6	1,629.52

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 31,220,021 株 15年 3月期 31,239,313 株

期末自己株式数 16年 3月期 23,202 株 15年 3月期 3,910 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	115,000	5,850	3,400	11.00	-	-
通期	231,300	11,950	6,900	-	11.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 221 円 01 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、決算短信(連結)の8ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	(平成15年3月31日)		(平成16年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	766		2,077		1,311	
2. 受取手形	-		315		315	
3. 割賦債権	27,279		32,328		5,048	
4. 買取債権	109,182		26,354		82,828	
5. 未収賃貸債権	28,716		31,402		2,686	
6. 営業貸付金	57,769		69,175		11,406	
7. 賃貸料等未収入金	12,494		12,610		116	
8. その他	5,243		4,440		802	
9. 貸倒引当金	5,221		5,781		560	
流動資産合計	236,230	35.3	172,923	28.4	63,306	26.8
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. 賃貸資産	865,864		892,052		26,187	
2. 減価償却累計額	495,533		522,300		26,766	
賃貸資産合計	370,331		369,752		579	
(イ) 社用資産						
1. 社用資産	894		991		97	
2. 減価償却累計額	550		607		56	
社用資産合計	343		383		40	
有形固定資産合計	370,674	55.3	370,136	60.8	538	0.1
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. 賃貸資産	57,411		60,852		3,440	
賃貸資産合計	57,411		60,852		3,440	
(イ) その他の無形固定資産	461		583		121	
無形固定資産合計	57,873	8.6	61,435	10.1	3,562	6.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,944		1,789		155	
2. その他	3,253		2,145		1,108	
投資その他の資産合計	5,197	0.8	3,934	0.7	1,263	24.3
固定資産合計	433,745	64.7	435,506	71.6	1,760	0.4
資産合計	669,976	100.0	608,429	100.0	61,546	9.2

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債						
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,156		16,188		1,032	
2 . 短 期 借 入 金	50,273		42,136		8,137	
3 . 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長期借入金	36,663		41,702		5,039	
4 . 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	23,910		22,000		1,910	
5 . コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	54,000		100,000		46,000	
6 . 支 払 引 受 債 務	142,973		53,053		89,920	
7 . 未 払 法 人 税 等	2,714		2,932		217	
8 . 賞 与 引 当 金	574		572		2	
9 . そ の 他	8,033		8,735		701	
流 動 負 債 合 計	334,299	49.9	287,321	47.2	46,978	14.1
. 固 定 負 債						
1 . 社 債	55,000		34,000		21,000	
2 . 長 期 借 入 金	228,358		228,883		525	
3 . 引 当 金	595		220		374	
4 . そ の 他	800		819		18	
固 定 負 債 合 計	284,754	42.5	263,923	43.4	20,830	7.3
負 債 合 計	619,053	92.4	551,244	90.6	67,809	11.0
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	7,896	1.2	7,896	1.3	-	-
. 資 本 剰 余 金						
1 . 資 本 準 備 金	10,159		10,159		-	
2 . そ の 他 資 本 剰 余 金						
(1) 自己株式処分差益	-		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	10,159	1.5	10,160	1.7	0	0.0
. 利 益 剰 余 金						
1 . 利 益 準 備 金	284		284		-	
2 . 任 意 積 立 金						
(1) 別途積立金	26,145		31,445		5,300	
3 . 当 期 未 処 分 利 益	6,258		7,019		760	
利 益 剰 余 金 合 計	32,687	4.9	38,748	6.3	6,060	18.5
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	184	0.0	418	0.1	233	126.1
. 自 己 株 式	6	0.0	38	0.0	31	469.4
資 本 合 計	50,922	7.6	57,184	9.4	6,262	12.3
負 債 資 本 合 計	669,976	100.0	608,429	100.0	61,546	9.2

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
売 上 高		%		%		%
1. 賃 貸 料 収 入	187,208		192,787		5,578	
2. 割 賦 売 上 高	5,923		8,532		2,609	
3. 営 業 貸 付 収 益	1,849		1,848		1	
4. 受 取 手 数 料	686		1,018		331	
5. そ の 他 の 売 上 高	21,532		21,420		111	
売 上 高 合 計	217,200	100.0	225,608	100.0	8,407	3.9
売 上 原 価						
1. 賃 貸 原 価	172,004		177,315		5,311	
2. 割 賦 原 価	5,334		7,730		2,396	
3. 資 金 原 価	2,066		1,689		377	
4. そ の 他 の 売 上 原 価	17,307		17,539		231	
売 上 原 価 合 計	196,713	90.6	204,275	90.5	7,562	3.8
売 上 総 利 益	20,487	9.4	21,332	9.5	845	4.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,766	4.5	9,771	4.4	5	0.1
営 業 利 益	10,721	4.9	11,560	5.1	839	7.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	19		16		3	
2. 有 価 証 券 売 却 益	-		87		87	
3. そ の 他	22		18		4	
営 業 外 収 益 合 計	42	0.0	122	0.1	80	191.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	20		15		5	
2. 有 価 証 券 評 価 損	134		-		134	
3. 社 債 発 行 費 償 却	48		-		48	
4. そ の 他	47		97		50	
営 業 外 費 用 合 計	250	0.1	112	0.0	138	55.1
経 常 利 益	10,512	4.8	11,571	5.2	1,058	10.1
特 別 利 益						
1. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		311		311	
特 別 利 益 合 計	-	-	311	0.1	311	-
税 引 前 当 期 純 利 益	10,512	4.8	11,882	5.3	1,369	13.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,803	2.2	5,396	2.4	592	12.3
法 人 税 等 調 整 額	317	0.2	263	0.1	53	16.9
当 期 純 利 益	6,026	2.8	6,749	3.0	722	12.0
前 期 繰 越 利 益	543		597		53	
中 間 配 当 額	312		327		15	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	
当 期 末 処 分 利 益	6,258		7,019		760	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期 株主総会承認日 (平成15年6月20日)		当 期 株主総会開催予定日 (平成16年6月18日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		6,258		7,019
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	343		359	
2. 取 締 役 賞 与 金	17		17	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	5,300	5,660	6,000	6,376
次 期 繰 越 利 益		597		643

(注) 当期は平成15年12月1日に327百万円(1株につき10.50円)の中間配当を実施いたしました。
 前期は平成14年12月2日に312百万円(1株につき10.00円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

(2) 社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～47年
車両運搬具	5年～6年
器具備品	3年～20年

(3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,970百万円であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として311百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

(3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月经営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めておりました「割賦売上高」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。
なお、前事業年度において区分掲記しておりました「個品あっせん収益」(当事業年度204百万円)については、当事業年度より「割賦売上高」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めておりました「割賦原価」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,136百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 8,872百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 743百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金373百万円、長期借入金338百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 312百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 30,000百万円</p> <p>支払引受債務 89,562百万円</p> <p>長期借入金 30,000百万円</p> <p>4. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,910株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>個人ほか89件 69百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が184百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの184百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,058百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 575百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金182百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 111百万円</p> <p>短期借入金 460百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 80,000百万円</p> <p>長期借入金 60,000百万円</p> <p>4. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,202株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>法人ほか143件 98百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が418百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの418百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 賃貸料収入の内訳	1. 賃貸料収入の内訳
リース料収入 180,011百万円	リース料収入 185,800百万円
その他の賃貸料収入 7,197百万円	その他の賃貸料収入 6,986百万円
計 187,208百万円	計 192,787百万円
2. その他の売上高	2. その他の売上高
その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	同左
3. 賃貸原価の内訳	3. 賃貸原価の内訳
減価償却費 162,605百万円	減価償却費 168,019百万円
固定資産税 4,508百万円	固定資産税 4,383百万円
事故解約機処分原価 3,100百万円	事故解約機処分原価 2,716百万円
その他 1,790百万円	その他 2,196百万円
計 172,004百万円	計 177,315百万円
4. 資金原価の内訳	4. 資金原価の内訳
支払利息 2,069百万円	支払利息 1,689百万円
受取利息 2百万円	受取利息 0百万円
差引計 2,066百万円	差引計 1,689百万円
5. その他の売上原価	5. その他の売上原価
その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	同左

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> </table> <p>（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側） （1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">706,840</td> <td style="text-align: right;">405,405</td> <td style="text-align: right;">301,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245,291</td> <td style="text-align: right;">126,010</td> <td style="text-align: right;">119,281</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">952,132</td> <td style="text-align: right;">531,416</td> <td style="text-align: right;">420,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,024百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,894百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,112百万円（うち1年以内430百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	477百万円	1年超	730百万円	合計	1,207百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	706,840	405,405	301,435	その他	245,291	126,010	119,281	合 計	952,132	531,416	420,716	1年以内	139,024百万円	1年超	295,870百万円	合計	434,894百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側） （1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">720,103</td> <td style="text-align: right;">421,531</td> <td style="text-align: right;">298,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270,856</td> <td style="text-align: right;">145,933</td> <td style="text-align: right;">124,922</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">990,960</td> <td style="text-align: right;">567,465</td> <td style="text-align: right;">423,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456,873百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,581百万円（うち1年以内330百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	392百万円	1年超	1,412百万円	合計	1,804百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	720,103	421,531	298,571	その他	270,856	145,933	124,922	合 計	990,960	567,465	423,494	1年以内	149,880百万円	1年超	306,993百万円	合計	456,873百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																																														
1年以内	477百万円																																																																																																
1年超	730百万円																																																																																																
合計	1,207百万円																																																																																																
支払リース料	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
事務用機器・情報関連機器	706,840	405,405	301,435																																																																																														
その他	245,291	126,010	119,281																																																																																														
合 計	952,132	531,416	420,716																																																																																														
1年以内	139,024百万円																																																																																																
1年超	295,870百万円																																																																																																
合計	434,894百万円																																																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																																														
1年以内	392百万円																																																																																																
1年超	1,412百万円																																																																																																
合計	1,804百万円																																																																																																
支払リース料	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
事務用機器・情報関連機器	720,103	421,531	298,571																																																																																														
その他	270,856	145,933	124,922																																																																																														
合 計	990,960	567,465	423,494																																																																																														
1年以内	149,880百万円																																																																																																
1年超	306,993百万円																																																																																																
合計	456,873百万円																																																																																																

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 180,011百万円 減価償却費 156,362百万円 受取利息相当額 16,174百万円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 185,800百万円 減価償却費 162,040百万円 受取利息相当額 15,255百万円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。
(貸主側) 未経過リース料 1年以内 4,287百万円 1年超 2,198百万円 <hr/> 合計 6,485百万円	(貸主側) 未経過リース料 1年以内 4,097百万円 1年超 2,406百万円 <hr/> 合計 6,504百万円

(有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,482百万円</p>	貸倒引当金	1,749百万円	賞与引当金	228百万円	未払事業税	246百万円	退職給付引当金	215百万円	その他	168百万円	合計	2,608百万円	その他有価証券評価差額金	126百万円	合計	126百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,586百万円</p>	貸倒引当金	2,069百万円	賞与引当金	257百万円	未払事業税	259百万円	退職給付引当金	70百万円	その他	214百万円	合計	2,872百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円	合計	285百万円
貸倒引当金	1,749百万円																																
賞与引当金	228百万円																																
未払事業税	246百万円																																
退職給付引当金	215百万円																																
その他	168百万円																																
合計	2,608百万円																																
その他有価証券評価差額金	126百万円																																
合計	126百万円																																
貸倒引当金	2,069百万円																																
賞与引当金	257百万円																																
未払事業税	259百万円																																
退職給付引当金	70百万円																																
その他	214百万円																																
合計	2,872百万円																																
その他有価証券評価差額金	285百万円																																
合計	285百万円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>	<hr style="width: 30%; margin: auto;"/>																																

(1株当たり情報)

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,629.52円	1株当たり純資産額	1,831.13円
1株当たり当期純利益金額	197.58円	1株当たり当期純利益金額	215.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	196.72円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合 の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,449.94円		
1株当たり当期純利益金額	185.57円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	168.54円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,026	6,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,009	6,732
期中平均株式数(千株)	30,415	31,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	9	-
(うち支払利息(税額調整額控除後))	(3)	-
(うち事務手数料(税額調整額控除後))	(6)	-
普通株式増加数(千株)	183	-
(うち転換社債)	(183)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の変動

代表者の異動、及びその他の役員の変動につきましては、該当事項はありません。